

China Management News

(KPMG 中国マネジメントニュース)

2020年11月

ワンヘルス産業を長寿時代の主力産業に据える (1)

長寿時代の概念

国連経済社会局人口部が発表した「世界人口推計 2019 年版」によると、2019 年の世界人口の平均寿命は 72.6 歳に達し、さらに 2050 年までに 77.1 歳まで延長する見込みです。また、世界的にみて、過去数十年間にわたり、多くの国・地域で合計特殊出生率¹が低下しています。人口増加の数理モデルでは、長期的に人口規模を維持するために必要な出生率は概ね 2.1 とされていますが、現在、世界人口のほぼ半分が、この出生率 2.1 を下回る国・地域に住んでいます。

これより、世界規模で長寿化が進展し、人口構造上も高齢化が進行していることは歴然としています。2019 年現在、世界人口の 11 人に 1 人 (9%) が 65 歳以上となっていますが、この割合は 2050 年までに 6 人に 1 人 (16%) に増える見込みです。また、80 歳以上の高齢者の伸び率は、65-80 歳の年齢層の伸び率を上回ります²。

今後、低い出生率と死亡率、寿命の伸長が長期にわたり継続し、いわゆる長寿時代が到来します。長寿時代の到来は、人類が直面している地球規模の大問題であり、将来の発展の方向性と生存存続にかかわる問題です³。

老後の暮らしが長寿時代の課題と重圧となる

長寿時代では、社会システム、経済、政治、文化などのあらゆる面で構造的な変化が起こり、就職、健康、経済などの面で新しい課題をもたらす、これに伴う老後の暮らしの問題も発生します。現代社会では、人口年齢構造はピラミッド型から柱状へと変化しており、社会保障システム全体に破壊的な影響を及ぼします。

現在、中国の高齢化の状況はすでに世界平均を大幅に超え、ほかの国と同じく高齢者人口の伸び率が加速的に上昇する傾向にあります。2000 年から 2018 年にかけて、中国の人口の平均寿命は 71.4 歳から 76.34 歳に伸びました。2019 年の中国の 65 歳以上の人口は 1 億 7,600 万人で、全人口に占める割合は 12.6% になり⁴、さらに、この割合は 2050 年までに 26% に達すると見込まれています⁵。言い換えると、中国の人口の 4 人に 1 人が 65 歳以上となります。

¹ 合計特殊出生率とは、国または地域の一人の女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子供の数の平均を示します。

² データソース：国連経済社会局人口部が発表した「世界人口推計 2019 年版」

³ 「長寿時代における課題とチャンス」(陳東昇)より抜粋

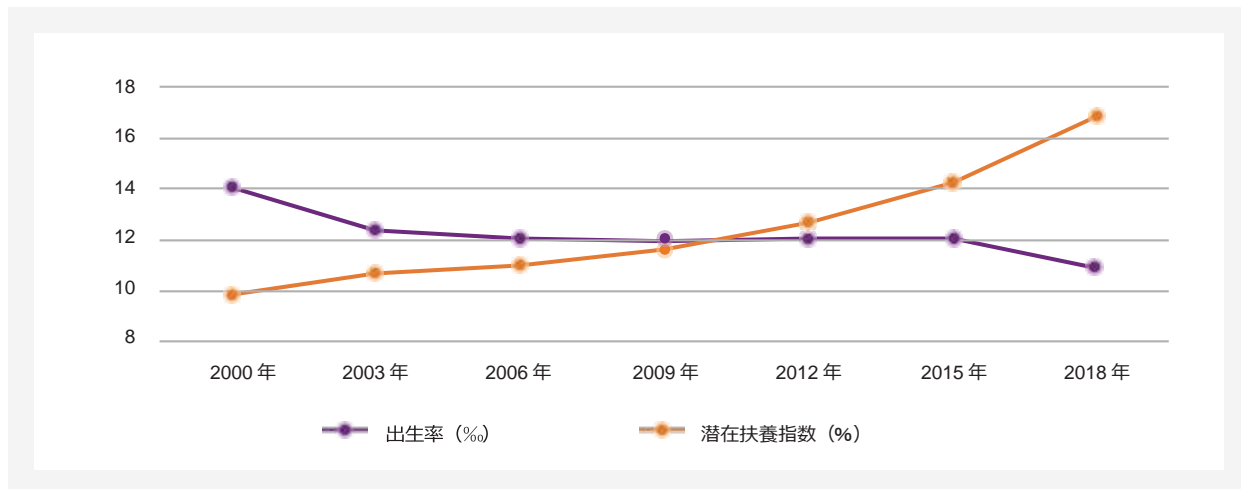
⁴ データソース：国家統計局

⁵ データソース：「中国の高齢者介護サービス向け政策ツール：効率的で持続可能な中国高齢者サービスシステムの構築」、世界銀行

© 2020 KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in China and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited ("KPMG International"), a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in China.

2000年から2018年にかけて、中国の出生率⁶は14.03%（パーミル、人口1,000人当たりにおける出生数）から10.94%に低下しましたが、潜在扶養指数⁷は9.9%から16.8%へと上昇しました。すなわち、100人の労働年齢人口で約17人の高齢者を扶養することになります。

図 01 | 国家統計局：中国の出生率と潜在扶養指数



中国では、低い出生率、高い潜在扶養指数、寿命の延伸などが徐々に顕在化しています。これを背景に、中国は自国の文化、社会経済、政治事情、医療・ヘルスケアを取り巻く環境に最もふさわしい高齢者介護サービス体制を確立する必要があります⁸。

ワンヘルス産業を長寿時代の主力産業に据える

長寿時代に入り、ワンヘルスは避けられて通れない道だと言っても過言ではありません。長寿時代において、健康は人々の最も貴重な富みと最も関心度の高い話題となります。このように、健康に対する意識の高まりは、ワンヘルス産業の大きな発展を促進します。

現在、ワンヘルス産業は、米国最大の産業として、米国 GDP の 17.9% を占めています。これに対して、中国のワンヘルス産業の GDP に占める割合は、わずか 6.6% にすぎません⁹。このため、先進国の水準に照らすと、中国ではまだ大いに成長する余地があると推定できます。「健康中国 2030 計画綱要」に基づく、中国のワンヘルス産業の総規模は、2020 年までに 8 兆元を超え、2030 年までに 16 兆元に達すると予測されており、今後、大きな成長余地が見込まれ、最大の主力産業のひとつになると期待されています。

2019 年ホットピックのサマリー

ワンヘルス産業エコロジーで重要な一角を占める「泰康」は、同業界のために積極的に取り組む責任を負い、2019 年 4 月 9 日に「2019 年中国医療・ヘルスケア産業に対する財政・税務面の支援に関する報告書」を発表しました。同報告書では、ワンヘルス産業クローズド・ループ概念を提唱しました。これは、保険会社と、医療機関、老人ホーム・介護施設、健康管理サービスプロバイダー、製薬会社と医療・介護機器メーカー、テクノロジー企業がコラボレーションし、「病有所医（病むときに医療を受けられる）、老有所養（老後は養われる）」の実現に努めるということです¹⁰。

ワンヘルス産業クローズド・ループに関しては、医療から、高齢者介護、リハビリ、ホスピス・ケアなどまでを一貫して行う医療・介護・健康・ウェルネスサービス体制を強化し、健康サービス産業を発展させて合理的な構造を整え、充実したサービス体制を整備することで、ライフサイクル全体にわたる真のバリューチェーンを確立し、国民の高まる健康ニーズを満たし、国民全体の健康の増進を推進することを強調してきました。

⁶ 出生率とは、一定期間内（通常は 1 年）の平均人口に対する出生数の割合をいい、出生水準を示す指標です。計算式：人口出生率 = (その年の出生数 / その年の総人口) × 1000%。

⁷ 潜在扶養指数とは、人口のうち、労働力年齢人口に対する非労働力年齢人口の割合をいい、100 人労働力が何人の高齢者を支えることになるかを示します。計算式：潜在扶養指数 = (65 歳以上人口数 / 労働力年齢人口数) × 100%

⁸ 「長寿時代における課題とチャンス」（陳東昇）より抜粋

⁹ データソース：2019 年中国総衛生費対同時期国内総生産（GDP）比、国家統計局

¹⁰ 「2019 年中国ワンヘルス産業の財政・租税ホットピックに関する報告書」（泰康保険グループ、KPMG）より抜粋

© 2020 KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in China and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited ("KPMG International"), a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in China.

「2019年中国医療・ヘルスケア産業に対する財政・税務面の支援に関する報告書」では、中国ワンヘルス産業の現状および発展の方向性に関して体系的に議論し、財政・租税の観点から、政策に関して的を絞ったアドバイス・提案を提出することで、中国ワンヘルス産業の飛躍的かつ健全な発展に貢献することを目指しています。現在、提出された業界の一部の課題や要望事項は、同報告書発表後、政府関係者等から以下の反応がありました。

手数料・コミッションの損金算入基準の引き上げ

「2019年中国医療・ヘルスケア産業に対する財政・税務面の支援に関する報告書」の「保険編」では、当時の保険会社が抱える財政・租税面の課題について分析しました。その中の第1条では、「生命保険業界の繰延新契約費が増え続けて、手数料・コミッションが保険会社の運営コストに占める割合が上昇しつつあり、業界の平均手数料・コミッション支出割合は15.85%に達するが、損金算入基準の比率はわずか10%にとどまるため、企業所得税負担が大きくなり、さらに保険会社の投資活動、R&Dとイノベーションにも悪影響を及ぼし、保障型保険商品の開発の足かせとなります」と述べています。したがって、保険会社の手数料・コミッションの損金算入基準の引き上げを要望として提出しました。

上記報告書が発表されて間もなく、中国財政部と国家税務総局は、2019年5月28日に「保険会社の手数料・コミッション支出の損金算入政策に関する公告」¹¹を公布しました。同公告第1条において、「保険会社の事業活動に関連して発生した手数料・コミッション支出のうち、当年度のすべての保険料収入から解約料などを控除した後の残高の18%（18%を含む）を超えない部分は、課税所得額の計算で控除でき、超過分については翌年度の繰越控除を認める」と規定しています。

営利老人ホーム・介護施設向け税制上の優遇措置

「2019年中国医療・ヘルスケア産業に対する財政・税務面の支援に関する報告書」の「医療・介護編」では、中国の営利老人ホーム・介護施設向け税制上の優遇措置の整備状況について分析を行いました。非営利老人ホーム・介護施設と比較して、同じ条件下において、営利老人ホーム・介護施設の税負担が重くなり、長期的な視点から営利老人ホーム・介護施設年の発展の妨げとなります。これに対して、私どもは営利老人ホーム・介護施設に非営利老人ホーム・介護施設と同じ税制優遇措置を受けられるよう呼びかけ、介護業界への参入を奨励し、高齢者介護サービスの供給を増やし、高齢者介護サービスの需給逼迫に苦戦している政府の負担を和らげるための支援を行います¹²。

財政部、国家税務総局、国家発展改革委員会、民生部、商務部と国家衛生健康委員会は2019年6月28日に共同で「高齢者介護、保育、家政などのコミュニティ家庭サービス業向け税・課徴金優遇政策に関する公告」を公布しました¹³。同公告によると、コミュニティ向けの高齢者介護サービスを提供する機関は、所定の規定に従い、企業所得税、増値税、契税（不動産取得税）、房産税（不動産税）、城鎮土地使用税、および複数項目の課徴金の免除を受けられます。

つづく

（みずほチャイナマンスリー 2020年11月号に掲載）

Contact us お問い合わせ先

KPMG 中国

パートナー

李田 正和

Tel: +86-21-2212-2247（日本語）

E-mail: masakazu.mokuta@kpmg.com

¹¹ 財政部、国家税務総局公告 2019年第72号

¹² 「2019年中国医療・ヘルスケア産業に対する財政・税務面の支援に関する報告書」（泰康保険グループ、KPMG）より抜粋

¹³ 財政部、国家税務総局、国家発展改革委員会、民生部、商務部、国家衛生健康委員会公告 2019年第76号

© 2020 KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in China and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited ("KPMG International"), a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in China.